

米国を除く加盟 11 カ国による環太平洋連携協定関連法の廃止を求める意見書

安倍政権は、米国を除く環太平洋連携協定（ＴＰＰ）加盟 11 カ国による新協定・ＴＰＰ 11 の批准承認、関連法案を含めて参議院において 6 月 29 日に採決が強行された。

もともとＴＰＰは、2 年前の国会で、圧倒的国民の厳しい批判にさらされ、国会審議のさなかにアメリカが離脱したにもかかわらず、与党が採決を強行したものであり、ＴＰＰをまるごと組み込むとしているＴＰＰ 11 は、国会決議に真っ向から反するものである。

国会決議は、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖の重要 5 項目を関税撤廃の交渉から「除外する」ことを明確にしてきた。にもかかわらずＴＰＰでは、重要 5 項目のうち 3 割の品目で関税を撤廃、牛肉・豚肉では 7 割の品目で関税が撤廃される。国会決議違反のこうした内容に対して、ＴＰＰ 11 では凍結要求することさえ一切おこなわれていない。

ＴＰＰは、国境を越えてもうけを追求する多国籍企業の活動を後押しするものである。ＴＰＰ 11 は関税を撤廃し、食品の安全基準を低めるなどの規制緩和をおこなうという本質はそのまま維持されており、米国がＴＰＰに復帰しなくとも、米国や日本の多国籍企業による、もうけ最優先の身勝手な活動をさらに後押しするものにほかならない。

4 月の日米首脳会談で、日米の新たな経済協定の枠組みをつくることで合意したことは極めて重大である。ＴＰＰ交渉で譲歩した線をスタートとして、日米ＦＴＡ（自由貿易協定）交渉で際限のない譲歩を迫られ、「米国第一」を掲げるトランプ政権の身勝手な対日要求の「受け皿」とされ、ＴＰＰ以上の要求を突き付けてくることは明白である。

よって本市議会は、ＴＰＰ 11 を廃止し、食料主権、経済主権を尊重する平等・互恵の経済関係を求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年 7 月 日

近江八幡市議会議長 園田 新一

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	伊達 忠一	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
外務大臣	河野 太郎	殿
農林水産大臣	齋藤 健	殿
経済産業大臣	世耕 弘成	殿
経済財政政策担当大臣	茂木 敏充	殿